

CHUBU KOHAN

REPORT 2023

中部鋼鈹 統合報告書2023



あつい心で未来を創ります



中部鋼鈹株式会社

存在理念

私たちは、中部鋼鋳にかかわる全ての人々の
幸せを実現するために存在します
私たちは、「資源リサイクル」による
鉄づくりを原点として、
新たな社会的価値の創出に挑戦します

経営理念

人を基本とする経営を実践します
トータル・テクノロジーを基盤とし、
市場を見つめた経営を実践します

行動理念

- 意欲を燃やして自己向上
- 勇気を出して心ある発言
- やり遂げるまで持続する意志
- 感謝の気持ちで社会に貢献

グループ行動規範

1. 法令・社会規範等を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行います。
2. 高品質で有用かつ安全な製品・サービスを開発・提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
3. 透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
4. 広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
また、個人情報、顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。
5. 企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重します。
また、安全を最優先し、安心して働きやすい職場環境を確保します。
6. 環境負荷の低減に主体的に取り組むとともに、循環型社会に資する企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
7. 地域社会との共存・共生を図り、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては断固として拒絶します。
9. 本規範実現のための体制を確立するとともに、本規範に違反する事態が発生したときは、原因究明と再発防止に努め、説明責任を果たします。

CONTENTS

第1章 中部鋼鋳の価値創造

- 03 グループの概要
 - 会社概要 ●事業内容 ●主なグループ拠点
 - 財務ハイライト
- 05 中部鋼鋳のあゆみ
- 07 価値創造プロセス
- 09 トップメッセージ
- 11 中期経営計画
 - 21中期経営計画(2021～2023年度)
- 12 トピックス
- 13 成長戦略
- 15 マテリアリティ

第2章 中部鋼鋳のESG

- 17 気候変動への取り組み
 - 気候変動への取り組み
 - TCFD提言に沿った情報開示
 - カーボンニュートラルへの取り組み
- 21 環境負荷低減への取り組み
 - 環境方針 ●環境マネジメント
 - 環境管理 ●リサイクル(循環型社会への貢献)
- 23 人的資本に関連した取り組み
 - 社員への取り組み ●安全衛生
 - 健康経営推進への取り組み
- 27 地域、お客様、取引先を通じた社会への貢献
 - 地域社会との共生 ●お客様との関わり
 - サプライヤーとの関わり
- 29 ガバナンス
 - コーポレートガバナンス体制の概要(第99期定時株主総会終了時点)
 - 役員一覧および各機関の構成と取締役のスキル・マトリックス
 - 役員報酬について
 - コンプライアンスへの取り組み・リスク管理体制の整備

第3章 コーポレートデータ

- 32 非財務データ(単体)
- 33 連結財務データ(11年間)

裏表紙 株主・投資家情報

編集方針

本報告書は、中部鋼鋳グループの2022年度の活動について、中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略を中心に、社会貢献活動や環境活動についてご報告することにより、多くのステークホルダーの皆様との対話の充実を図ることを目的としています。

報告対象範囲

本報告書は、中部鋼鋳株式会社および連結子会社を主体とする中部鋼鋳グループを対象としています。

報告対象期間

2022年度(2022年4月～2023年3月)を対象としています。一部対象期間外の内容も掲載しています。

発行時期

2023年9月

参考にしたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイドライン」



本報告書に関するお問い合わせ先

中部鋼鋳株式会社総務部
〒454-8506 愛知県名古屋市中川区小碓通五丁目1番地
TEL:052-661-3811

グループの概要

会社概要

会社名	中部鋼板株式会社	資本金	59億700万円
英文社名	Chubu Steel Plate Co., Ltd.	代表者	重松 久美男
所在地	名古屋市中区小碓通五丁目1番地	従業員数	504名(連結:2023年3月末現在)
設立	1950(昭和25)年2月15日	関連会社	明德産業株式会社、シーケー商事株式会社 シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社

事業内容

事業セグメント	事業概要	主な顧客・ユーザー
鉄鋼関連事業	原材料(鉄スクラップ)の調達 → 電気炉による厚板の製造 → 厚板の販売	<ul style="list-style-type: none"> 産業・建設機械メーカー 鉄道車両メーカー ゼネコン 鉄鋼商社 金属加工業者
エンジニアリング事業	(各種機械設備の)設計 → 製作・据付 → メンテナンス	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼メーカー プラントメーカー 自動車部品メーカー 機械メーカー
レンタル事業	厨房用グリスフィルターのレンタル・メンテナンス → 屋内外の広告看板の制作・設置	<ul style="list-style-type: none"> 食品メーカー 飲食店 広告業者 各種商業施設・公共施設
物流事業	危険物の保管・荷役 → 鉄鋼製品の運送・荷役	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品メーカー 化学メーカー 物流・海運会社

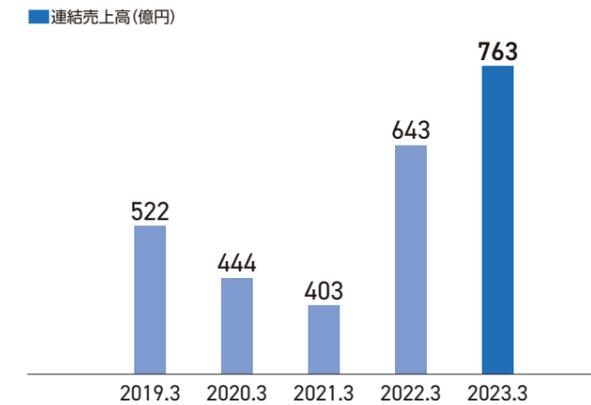
主なグループ拠点

- 愛知県名古屋市
 - 中部鋼板(株)本社・製造所
 - 明德産業(株)本社
 - シーケー商事(株)本社
 - シーケークリーンアド(株)本社・名古屋営業所
 - シーケー物流(株)運輸事業部
- 愛知県半田市
 - シーケー物流(株)本社
- 愛知県豊橋市
 - 明德産業(株)豊橋事業部
- 大阪府大阪市
 - 中部鋼板(株)大阪営業所
- 兵庫県西宮市
 - シーケークリーンアド(株)西宮営業所
- 東京都中央区
 - 中部鋼板(株)東京営業所
 - シーケークリーンアド(株)東京営業所
- 静岡県袋井市
 - シーケークリーンアド(株)静岡営業所

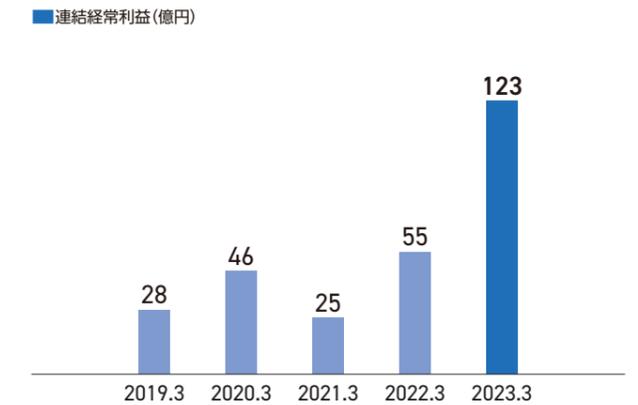


財務ハイライト

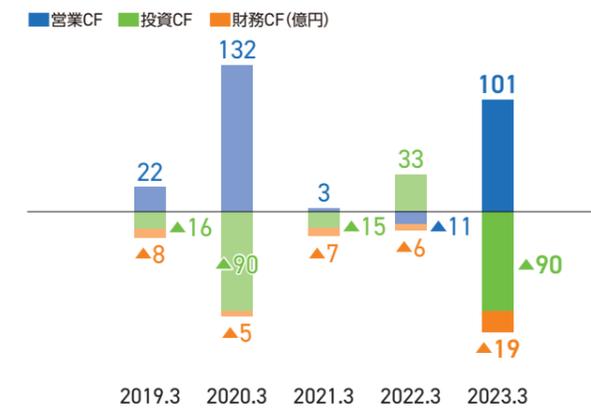
連結売上高



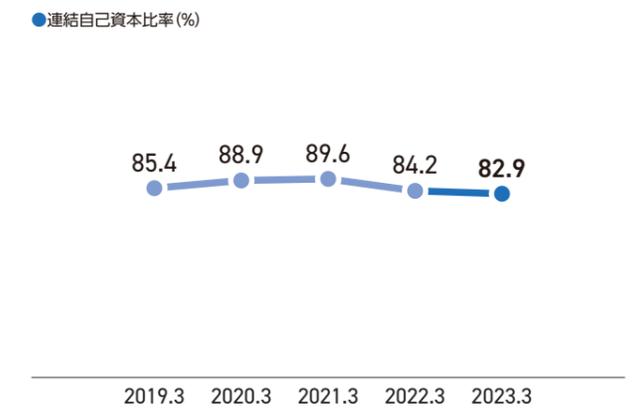
連結経常利益



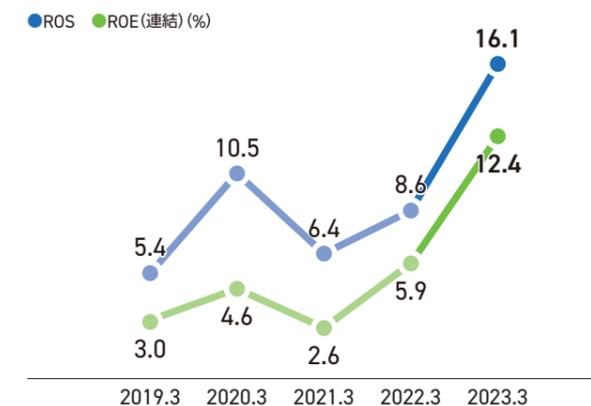
連結キャッシュ・フローの状況



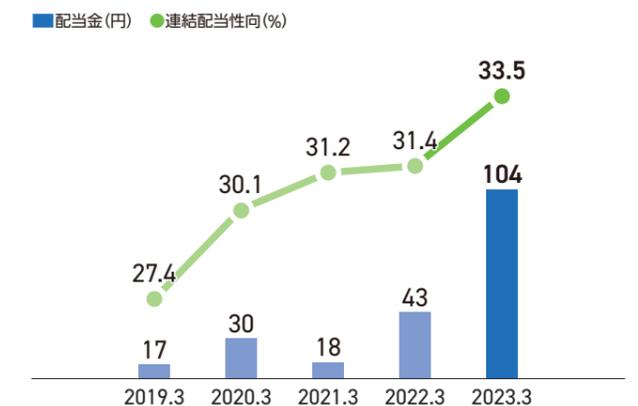
連結自己資本比率



ROS・ROE(連結)



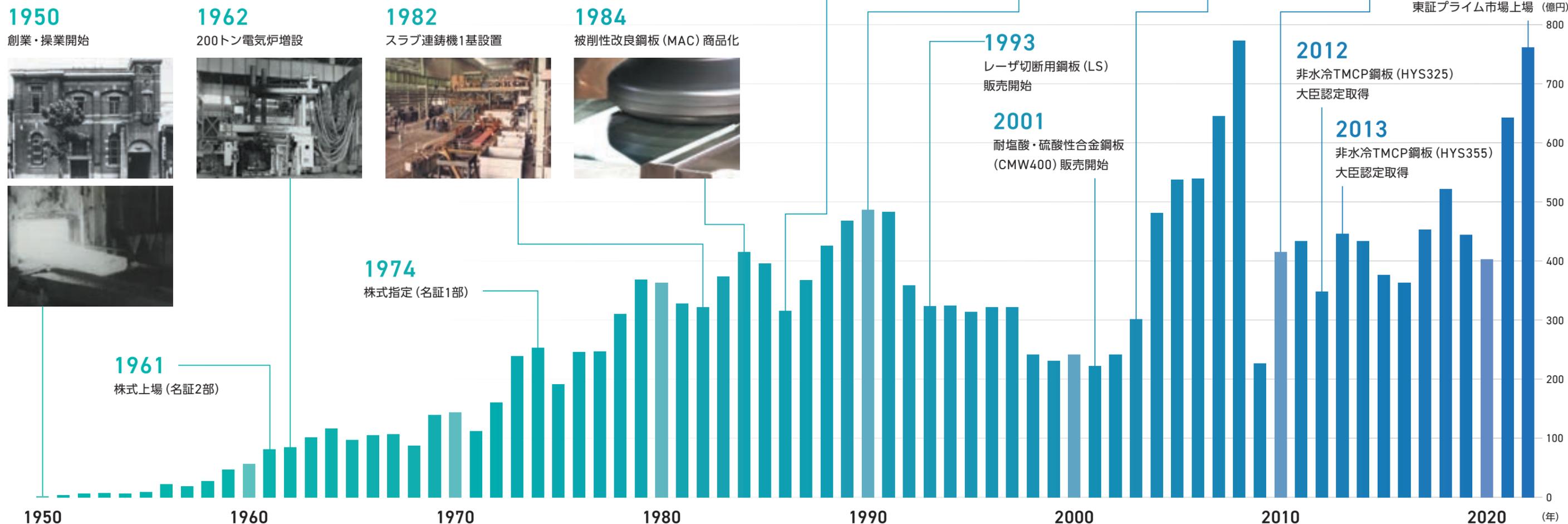
配当金・連結配当性向



「都市型製鉄所」としての発展の歴史

1950年に東海地区最初の鋼板メーカーとして創業し、「鉄資源リサイクル」によるものづくりで産業社会を支え続けています。また、環境保全・環境負荷の低減に積極的に取り組み、人と地球にやさしい企業として、地域社会の持続的発展に貢献する活動を進めてきました。今後も、大都市で操業を続ける鉄鋼メーカーとして、「循環型社会」「脱炭素社会」への貢献を果たし、100年企業を目指して企業価値の更なる向上に取り組んでいきます。

売上高の推移 (1986年度より連結決算へ移行)



1950年～
一貫鉄鋼メーカーとして急成長

1965年～
経営危機と環境対策への取り組み

1980年～
新たな飛躍への基礎固め

2000年～
変化への対応と競争力強化

2020年～
持続的な成長、100年企業へ

1950年2月に単圧メーカーとして創業しました。鉄鋼需要の高まりを受け、1956年には5トン電気炉の稼働を開始したことで、製鋼・圧延の一貫生産体制が整いました。1962年には当時世界最大であり現在も稼働する200トン電気炉が完成するなど、積極的な設備投資を実施し、急成長を遂げました。

東京オリンピック後の急速な景気悪化による経営危機からの再建途上であった当社は、当時社会問題となっていた公害対策に対しても積極的に取り組みました。都市型製鉄所として市街地で操業する当社にとって、現在も続く不断の取り組みの始まりでした。

経営危機を乗り越えたものの、製造設備は老朽化が目立ち、生産能率も他社に先行を許している状況でした。そこで、生産能率の向上を目指し、操業技術の向上と積極的な設備投資に取り組みました。大型投資を相次いで実施した結果、生産能力、生産能率、品質は飛躍的に向上しました。

鉄鋼業界で再編が進み、市場環境も大きく変化する中、更なる競争力の強化と経営基盤の整備に取り組みました。更なる生産性と品質の向上を実現したほか、変化する厚板需要に対応するため、製造可能サイズ・品種の拡大と電炉厚板ならではの特性を活かした販売戦略を展開し、業界における存在感を確かなものとししました。

脱炭素社会への対応が社会的な要請となる中、当社に求められる期待・責任はますます大きくなっています。今後、環境対応型高効率電気炉への更新を皮切りに、電炉厚板の更なる普及に向けて全社的な取り組みを加速させ、循環型社会への貢献を果たしつつ、企業価値の持続的な向上を図ります。

循環型社会の躯体をなすビジネスモデル

名古屋市に本拠を構える「都市型製鉄所」として進化を続けています。

これからは「100年企業」を目指して、日本で唯一の電炉厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし、業界内で存在感のある企業を目指します。





代表取締役社長
重松 久美男

厚板専門の都市型製鉄所として、 資源循環型社会の発展に貢献していきます

当社は、東海地区初となる鋼板メーカーとして1950年に創業し、以来70年余、厚板にこだわり技術と品質を磨いてきました。昨年12月には東証プライム市場にも上場し、「国内唯一の厚板専門」の特色を持つ電炉メーカーとして歩みを続けています。近年、「持続可能な社会」の実現に向けてあらゆる変革が求められる中、これからも「資源リサイクル」による鉄づくりを原点に、社会から必要とされる企業を目指し新たな社会的価値の創出に挑戦していきます。

2021年に公表した3ヵ年計画「21中期経営計画」は、今年が最終年度となります。これまで培ってきた自社の特性を活かし「100年企業」への更なる成長を見据え、不断の取り組みを続けています。

電気炉の更新

最新鋭の環境対応型高効率電気炉（以下、新電気炉）への更新は、およそ60年ぶりの大型プロジェクトでありグループの総力をあげて計画に沿った工事を進めています。国内最大級200トンの規模を維持しつつ、電力原単位を15%削減するほか、騒音、ダスト発生量、振動を低減する世界初の仕様にチャレンジしています。

今年6月には、工事期間中の生産活動への影響を最小限に留め製品を円滑にお客様に供給することを優先させるため、工事計画を大幅に見直しました。稼働は1年後の2024年秋ごろとなりますが、製品の安定供給という社会的役割と、その先の環境改善と生産性向上の両立をしっかりと果たしていきます。

■ 新電気炉の環境への効果

電力原単位 …… △15%	ダスト発生量 …… △20%
騒音 ……………… △10%	振動の大幅低減

粗鋼生産100万トンを目指した生産能力の向上

新電気炉の稼働による、溶解時間の短縮や1チャージ当たりの出鋼量増加に加えて、製造ラインを4直化し操業時間を拡大することで生産能力を大幅にアップさせます。また、電気炉更新の次のプロジェクトとして構想している「製鋼-圧延の直結化」は、加熱炉装入温度を760度から1,000度上げることが可能となり、加熱時間の短縮や熱エネルギーロスの改善が進みます。生産能力の向上と合わせ、スクラップヤードを拡張し、原料である鉄スクラップの安定的な確保と仕入れ原価の平準化に努めます。出荷のインフラ整備では、出荷ヤードの増設、構内レイアウトの見直し、中継地の設置検討など、コンパクトな都市型製鉄所として蓄積してきたノウハウを発揮し出荷能力の向上と出荷効率の改善を図ります。

これらの成長に向けた投資を積極的に行い、次の中期経営計画では80万トン体制を、そして2030年を視野に100万トン体制の確立を目指します。

シェアアップに向けた営業戦略

当社グループが専業とする厚板は、強度や加工性、耐久性などにおいて高い品質を求められ、長年高炉メーカーがメインサプライヤーとなっていますが、近年では、CO₂排出量が少なく環境負荷の低い電炉製品への期待が高まっています。高炉メーカーでは構造改革が加速しており鋼材需給のバランスの変化が予想されます。当社グループは、建設機械・産業機械や建築資材を主力のマーケットとしていますが、CO₂排出量の少ない電炉厚板の特長を活かし、需要分野ごとの拡販戦略や地域別戦略の見直しによりマーケットシェアの拡大に注力していきます。特に、建築資材向けの営業チームを新設し、安定した品質、納期対応、環境面の優位性などをPRしマーケットからの信頼獲得を目指します。

カーボンニュートラルへの取り組み

名古屋の市街地に立地する都市型製鉄所として、同業他社に先駆けて公害対策やエネルギー対策に取り組んできました。近年では、「GXリーグ」への参画、「気候変動イニシアティブ」への参加、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に基づく情報開示など、カーボンニュートラルの実現に向けて積極的な取り組みを続けています。

政府の掲げるカーボンニュートラルの目標である2050年、当社は創業100年を迎えますが、これまで培ったスクラップリサイクルの技術やノウハウを活かし、新電気炉稼働や製鋼-圧延直結化などの省エネ投資、ゼロエミッションエネルギーの活用によりカーボンニュートラルに果敢に挑戦していきます。

成長を支える基盤としての人的資本戦略

当社の経営理念である「人を基本とする経営の実践」に基づき、【自律】【挑戦】【協働】を目指すべき人材像として掲げ、目標にチャレンジし最後までやり遂げる文化を醸成し、多様な人材が生き生きと活躍できる環境を整備していきます。具体的には、来春を目処に資格等級制度や考課制度などの人事給与制度の見直しを検討しています。また、対話の充実による風通しの良い職場環境の整備や従業員満足度調査の実施などによりエンゲージメントの向上を目指し、中途採用を含め多様な人材の受け入れを促進することで優秀な人材の獲得に繋げていきます。

デジタル技術の活用

生産性や品質向上に向けたデジタル技術の活用、AI技術を活用したサイバーセキュリティシステムの導入、RPA(Robotic Process Automation)を活用した業務自動化、QRコードや車両自動認証などによる車両入退管理の自動化と物流効率化、鉄スクラップのAI自動解析による検収機能強化などに取り組んでいます。昨今話題の生成AIも含め、今後ますます高度化するであろうデジタル技術を既成概念にとらわれず全方位的にフル活用し、働き方改革や生産性向上に繋げていきます。

グループ力の強化

当社グループは、主力事業である鉄鋼事業のほか、機械設備の設計・施工・メンテナンスを行うエンジニアリング事業、外食産業の厨房用グリスフィルターのレンタル事業、運送・荷役と危険物倉庫を運営する物流事業で構成されています。グループ各社はすでに一定の競争力を有する事業分野を確立していますが、今後のグループ力強化の方向性を3つの視点で捉えています。まず、主力の鉄鋼事業の基盤強化の視点です。販売子会社のシーケー商事との連携を強化し自社製品の販売増強に繋げるとともに、物流子会社であるシーケー物流と協働して物流機能の強化を図っていきます。2つめの視点は、連結業績における収益源の多様化です。各事業における成長と強靱化はもちろんのこと、新事業の開拓などM&Aも含めた柔軟な視点でグループ全体の持続的な成長を目指していきます。3つめの視点は、人的資本の強化です。グループ間の人材交流により人材育成と多様性向上を図るとともに、各社で活躍する人材を幅広く登用することでグループ力の底上げを図ります。

今後も、公正で透明性の高い社会から信頼される企業を目指し、業績の向上に努めてまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

21中期経営計画 (2021~2023年度)

2021年度を開始年度とする3か年の「21中期経営計画」に基づいた取り組みを進めています。

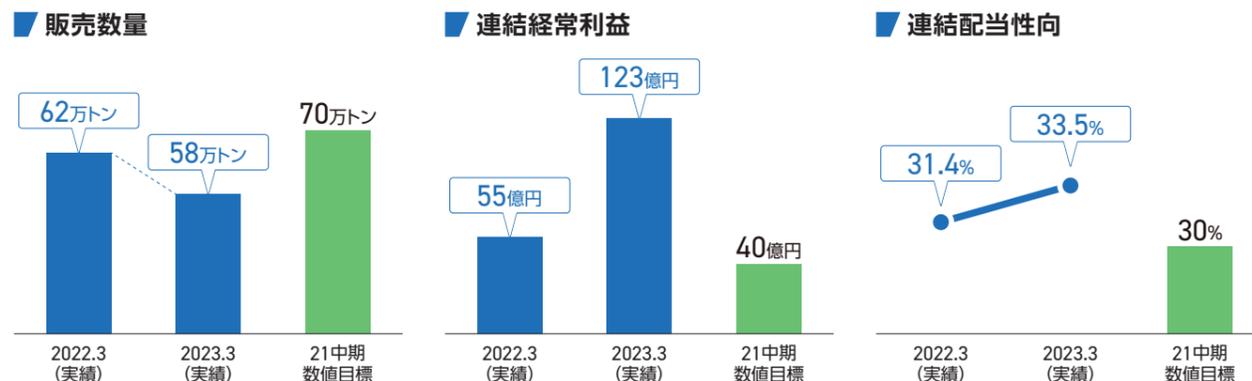
長期ビジョン

「100年企業」を目指して、厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし、業界内で存在感のある企業を目指す

基本方針

基本方針	主な取り組みなど
循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応型高効率電気炉導入に向けた取り組み 操業プロセス内排出物の低減・リサイクル推進
成長戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> 顧客対応における製販連携の強化、DX推進 顧客満足度向上に資する品質改善、機能性の高い製品提供
持続可能な基盤整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 工場内主要インフラの更新・整備保全 職層別教育・現場教育の拡大を含む教育体制の充実
ESG/SDGs課題に対する取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営推進に向けた取り組み グループガバナンス・コンプライアンス強化のための制度・教育整備
(株) 中山製鋼所との業務提携の推進	<ul style="list-style-type: none"> スラブ製造受託の拡大 厚板受託の拡大 子会社連携

数値目標



トピックス

2022年度のトピックス

1 東京証券取引所プライム市場への上場

1950年	創業
1961年	名証 店頭市場に株式公開
同年	名証 第二部に上場
1974年	名証 第一部 (現:名証プレミアム市場) に銘柄指定
2022年	東証 プライム市場に上場 (名証との重複上場)

これからは、東証上場企業にふさわしいグローバルな視野で成長を目指すとともに、名古屋の都市型製鉄所として地域に根ざした100年企業を目指していきます。

2 IR活動の積極化

アナリスト向けに四半期毎に決算説明会を開催しています。また、個人投資家との対話を目的として、個人投資家向けIRセミナーの開催や名証IRエキスポに出展しています。

3 株主様向け工場見学会開催

新型コロナウイルスの影響により開催を中止していましたが、約50名の株主様をお招きし工場見学会を開催しました。今後は、近隣住民の皆様向けの工場見学会も再開を検討いたします。

4 人的資本への投資、従業員の処遇改善

2023年3月期の当期純利益最高益更新など業績向上への従業員の努力に報いるとともに、モチベーション向上や物価上昇への生活支援を目的に、特別賞与や従業員持株会を活用した特別奨励金を支給しました。

カーボンニュートラルの実現に向けて

『資源リサイクル』による鉄づくりを原点として、「循環型社会」「脱炭素社会」に貢献する電気炉メーカーとして、さまざまな取り組みを続けています。

5 GXリーグへの参画

経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」へ賛同し、2023年5月には、GXリーグへの参画を表明しました。今後は2023~2025年度の削減計画を作成します。

6 「気候変動イニシアティブ」への参加

2050年カーボンニュートラルに向けてロードマップを作成し、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。今後も持続可能な社会の実現に向けて気候変動対策を積極的に推進していきます。

7 TCFD提言に沿った情報開示

気候変動が当社グループの事業に及ぼす影響についてシナリオ分析を行い、CO₂排出量削減は、2030年度は2013年度比46%削減、2050年度には排出量実質ゼロの目標を掲げ達成に向けた取り組みを進めています。



2022年度のお知らせ&主なIRニュース

- 5/2022.4.1 経済産業省「GXリーグ基本構想」への賛同について
- 2022.4.1 2022年度入社式を実施
- 2022.4.19 ビジネス軽装勤務の通年実施について
- 2022.4.20 会社周辺グリーン作戦の実施
- 2022.5.18 労働施策総合推進法に基づく中途採用比率の公表
- 2022.7.26 【重要なお知らせ】弊社関係者の名前を騙る「なりすましメール」にご注意ください
- 2/2022.8.20 個人投資家向けIRセミナー
- 2022.9.9~9.10 名証IR EXPO 2022
- 2022.11.1, 2023.2.1 アナリスト向け決算説明会
- 2022.9.28 「パートナーシップ構築宣言」の公表について
- 2022.10.28 第82回 日本鉄鋼連盟自主管理活動発表大会にて優秀賞受賞!
- 2022.10.31 株のトラ「学生向け上場企業レポート」に当社取材記事が掲載されました
- 2022.11.14 会社周辺グリーン作戦の実施
- 2022.11.26 近隣学区グリーンキャンペーン参加
- 1/2022.12.28 東京証券取引所プライム市場への上場のお知らせ
- 3/2023.1.17 「気候変動イニシアティブ」への参加について
- 4/2023.2.1 従業員持株会向けインセンティブ制度(特別奨励金スキーム)の導入について
- 2023.2.17 トルコ・シリア地震被害に対する支援について
- 3/2023.2.25 「株主様向け工場見学会」を開催しました
- 2023.3.2 最新鋭電気炉導入工事の進捗について
- 4/2023.3.6 特別賞与の支給について
- 2023.3.8 「健康経営優良法人」認定のお知らせ
- 7/2023.3.31 TCFD提言に沿った情報開示

最新のニュースはこちらをご覧ください。



東京証券取引所への上場を踏まえた今後の企業価値向上

2022年12月28日に東京証券取引所プライム市場に上場

プライム市場上場を目指す意義

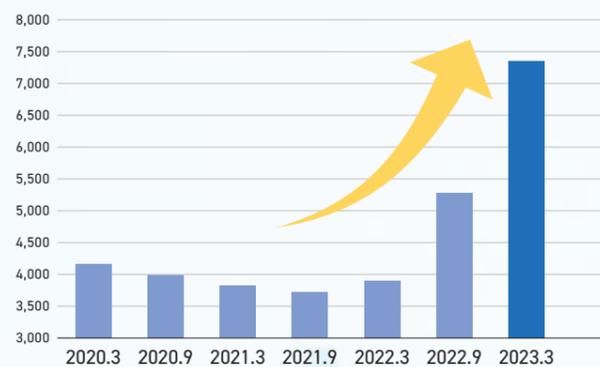
- 全国的な知名度、社会的信用力の向上
- 株式市場での幅広い投資家を呼び込むことで、時価総額の増大

1961年に名古屋証券取引所へ初上場して以降、長きに渡り名古屋証券取引所への単独上場でしたが、全国的な知名度獲得などを目的に、2022年に東京証券取引所プライム市場に上場しました。その結果、株価の上昇により時価総額は増大しました。更なる企業価値向上を目指し、今後も引き続きIR情報の適切な開示を行ってまいります。

株価と出来高の推移 株価(左軸:月足)と出来高(右軸:千株)



株主数の推移 (人)



プライム市場上場を受け、株価は上昇、出来高や株主数は大幅に増加

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に向けた方針を策定

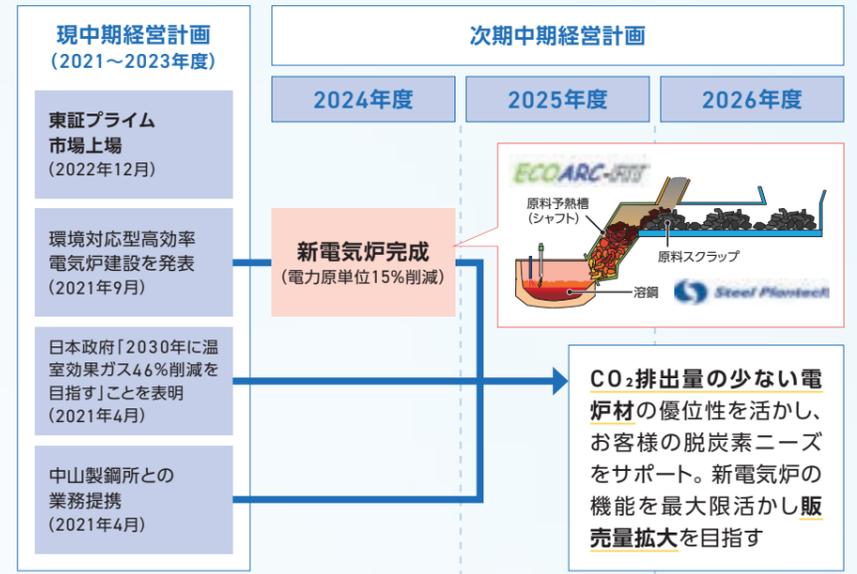
2022年3月に東京証券取引所から「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の要請がありました。企業価値向上に向けてより高いレベルへチャレンジするため、以下の方針を策定しました。まずは売上や利益を今まで以上に拡大させるため、成長戦略を遂行していきます。また、環境や人材などのESG対応を進め、リスク軽減に努めます。配当性向を引き上げるなど適切な配当政策もを行い、株主還元もこれまで以上に重視していきます。これらの方針を着実に実行し、中長期的な時価総額増大を目指します。



次期24中期経営計画における成長戦略

現在進行中の中期経営計画では、東京証券取引所プライム市場への上場や中山製鋼所との業務提携など、長期ビジョンである「100年企業」を目指して積極的に事業活動を行ってきました。

次の中期経営計画においては更に事業活動を加速させるため、電力原単位を15%削減できる新電気炉の本格的な稼働がはじまります。鉄鋼業界における環境負荷低減は社会的な要請でもあり、新電気炉を計画通り稼働させることは、当社にとっても社会にとっても大きな意味を持ちます。顧客からの脱炭素ニーズに応えるため、新電気炉の機能を最大限に活かし、販売量拡大を目指します。



当社が考える優位性

2つの競争優位性

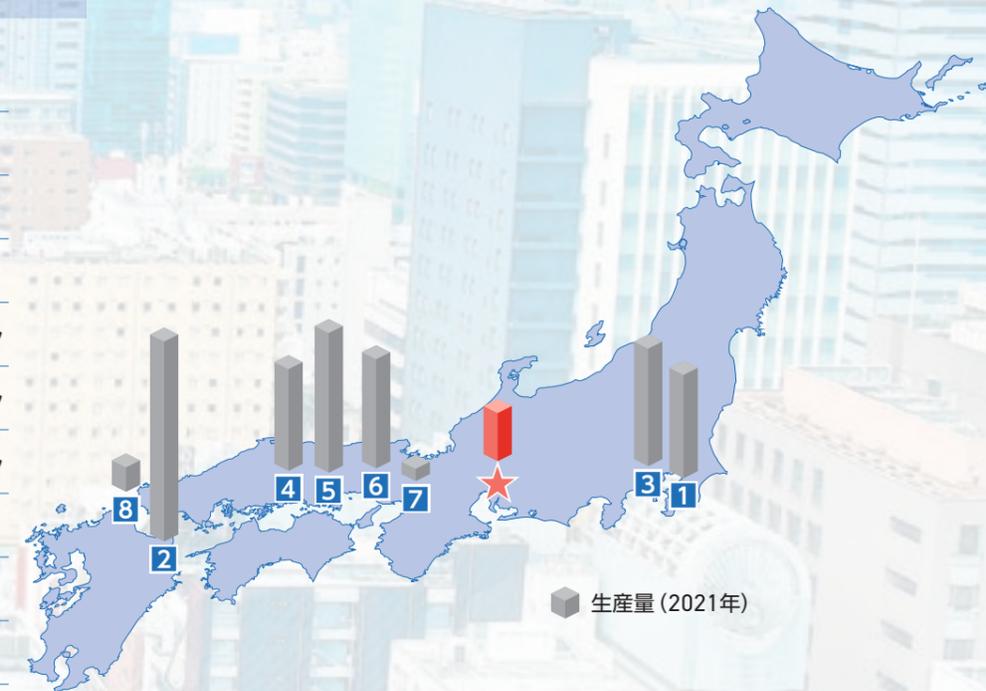
- 国内唯一の電炉厚板専門メーカー
- 日本のものづくりの中心名古屋に位置し、3大都市圏をカバー

当社は国内唯一の厚板専門メーカーであり、電炉厚板メーカーとしての特性を活かした、小ロット・多品種・短納期生産に強みを持っています。

製造所を構える名古屋を拠点に、東京、大阪にも営業所を構え、3大都市圏をカバーすることにより適切に顧客ニーズを把握できるよう努めています。

国内厚板工場

- ★ 名古屋 中部鋼鉄
- 1 君津 日本製鉄
- 2 大分 日本製鉄
- 3 京浜 JFEスチール
- 4 福山 JFEスチール
- 5 倉敷 JFEスチール
- 6 加古川 神戸製鋼所
- 7 大阪 中山製鋼所
- 8 小倉 東京製鉄



出所:日本鉄鋼連盟
厚板工場の分布は2025年度時点での当社の想定

持続的成長に向けた当社のマテリアリティ(重要課題)

サステナビリティに関する考え方

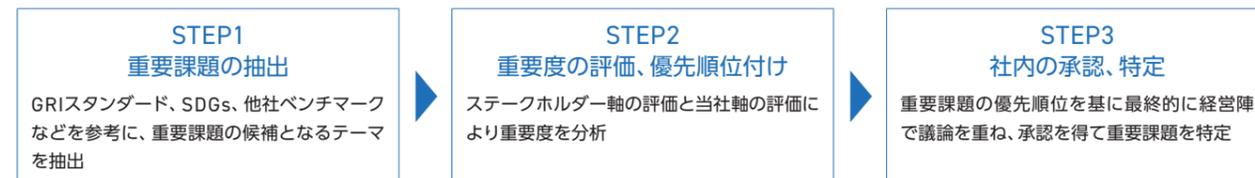
100年企業を目指し、厚板専門メーカーとしての特性を活かして持続的成長を遂げていくためには、強みである環境負荷の低い「資源リサイクル」による鉄づくりに一層磨きをかけ、お客様のニーズにマッチした高品質な製品を安定供給していくことが重要です。また、そうした企業活動を支える安全で働きがいのある企業体質の確立とステークホルダーの皆様から高い信頼をいただける企業基盤の構築が必要です。

このような観点から、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を次頁の通り設定し、持続的な成長に向け全社を挙げて取り組みを強化しています。

マテリアリティの特定プロセス

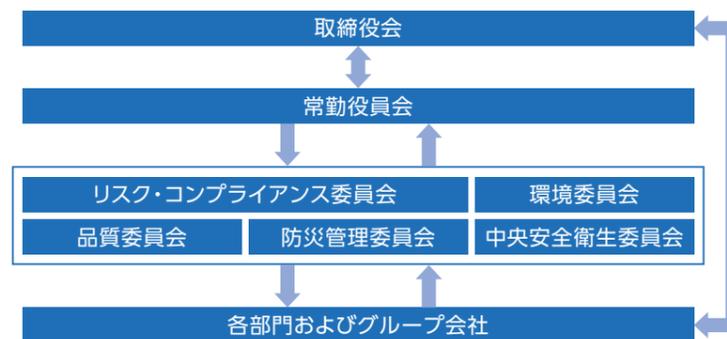
長期ビジョンを実現するため、企業価値を拡大する上で優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。マテリアリティの特定においては、外部環境の変化などを考慮し、ステークホルダーや当社の経営上の重要度を基に4項目を特定しました。

これらのマテリアリティに取り組みつつ、社会と当社の持続的な成長を目指していきます。



サステナビリティ推進およびリスク管理体制

サステナビリティに関わるリスクおよび機会に対しては、その内容に応じて各全社委員会(品質・環境・防災・安全衛生)、リスク・コンプライアンス委員会等で経営方針に沿った対応の実行やその見直しを図っています。取締役会は重要な方針の決定やその見直しについての意思決定を行うとともに、サステナビリティ課題への全社的な取り組み状況をモニタリングしています。



マテリアリティ	主な取り組みと課題	関連するSDGs	該当頁
環境負荷低減と循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルへの取り組み 環境への取り組み (ISO14001) ゼロエミッション(廃棄物の低減) リサイクル 地域との共生・交流 		<p>P20-22</p> <p>P27</p>
顧客ニーズにマッチした製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 製造力の強化 商品力の強化 営業力の強化 		<p>P28</p>
安全で働きがいのある企業体質の確立	<ul style="list-style-type: none"> 安全、衛生、防災の取り組み 人材育成 ダイバーシティ&インクルージョン 		<p>P23-26</p>
持続可能な企業基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> 財務体制、効率性の強化 企業ブランドの向上 株主への還元 コンプライアンス リスクマネジメント 		<p>P29-31</p>



気候変動への取り組み

気候変動への取り組み

気候変動問題への対応を経営の最重要課題の一つと捉え、環境対応型高効率電気炉（2024年秋完成予定）による電力原単位の削減をはじめ、カーボンニュートラルに向けたさまざまな取り組みを実行してきました。

さらに、このような取り組みを推進し管理するための社内体制を整備し、気候変動問題に関わる情報開示の充実に取り組むとともに、温室効果ガス削減に向けた各種イニシアティブにも積極的に参加しています。

GXリーグへの参画	Scope3の開示	TCFD提言に沿った情報開示	気候変動イニシアティブへの参加
経産省が主導するGXリーグに2022年4月に賛同表明し、2023年5月に参画を表明しました。	Scope1、2に加えScope3（サプライチェーンにおける排出）についても開示し、排出量の一層の削減に努めていきます。	2023年3月にTCFD提言に沿った情報開示を実施しました。	2023年1月、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどのネットワークである「気候変動イニシアティブ」に参加しました。

TCFD提言に沿った情報開示

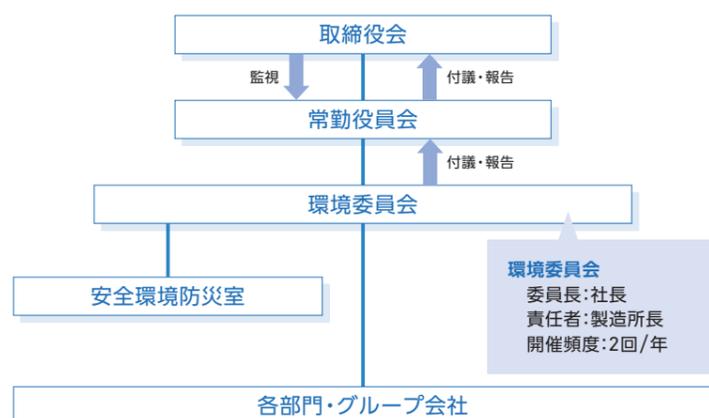
気候変動への取り組みの一環として、2022年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」による提言への賛同を表明し、2023年3月に同提言に基づく情報開示を行いました。今後も気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会について情報開示を拡充し、多くのステークホルダーの皆様との対話の充実を進めていきます。

ガバナンス

気候関連問題に関する評価・管理をするために社長を委員長とした環境委員会を年2回開催しています。同委員会では、気候変動リスクおよび機会が経営に与える影響やその対応、脱炭素目標に対する進捗状況や課題などを議論しています。また、議論し決定した内容などを常勤役員会へ付議・報告しています。

取締役会はこれらの報告を受けることで、さまざまな経営課題に対し気候関連問題を考慮した上で監視機能を果たしています。

気候関連リスクおよび機会に係るガバナンス体制図



リスク管理

気候変動に関するリスクの特定、選別および評価は、環境委員会の事務局である安全環境防災室にて行われ、環境委員会に報告しています。環境委員会では、気候変動関連のリスクをどのように軽減したり受け入れるのかを議論し、リスク管理を行っています。

また、経営リスク、品質、環境、災害、安全衛生に関するリスクも同様にそれぞれの委員会で議論し、常勤役員会に報告する形で当社の総合的なリスクを管理しています。

主なリスクと対応する委員会

リスク	対応する委員会
経営リスク	リスク・コンプライアンス委員会
品質リスク	品質委員会
環境／気候変動リスク	環境委員会
災害リスク	防災管理委員会
安全衛生リスク	中央安全衛生委員会

戦略

将来の気候変動が当社の鉄鋼関連事業に与えるリスクと機会を把握するため、国際エネルギー機関 (IEA) のシナリオや、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) による気候変動シナリオ (1.5℃および4℃シナリオ) を参考に、2030年～2050年におけるシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析において抽出したリスクおよび機会のうち、当社事業に与える重要性が高い項目を選定・検討し、対応策を策定しました。

シナリオ	要因	想定される影響と対応策	
		リスク	機会
1.5℃	① エネルギーコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー比率の向上による電力コストの増加 設備更新や製造工程合理化などで省エネルギー推進 再生可能エネルギーの自社利用拡大 	—
	② 高炉製鋼法から電炉製鋼法へのシフト	<ul style="list-style-type: none"> スクラップの調達難 (量・価格) 競合製品が増加 長年培ってきた供給網の活用 電炉厚板専業メーカーとして培ってきた技術による製品の差別化 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量が相対的に少ない電炉鋼材への切替促進 販売機会の増加に応じた生産能力の拡大
	③ カーボンプライシング導入	<ul style="list-style-type: none"> 原材料・資材調達コストの増加 燃料価格高騰による物流コストの増加 調達先へのCO₂排出削減の協力要請 鉄道や船舶などCO₂排出量の少ない輸送の選択 中継地利用による輸送効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 相対的にCO₂排出量が少ない電炉鋼材の価格優位性拡大 更なる脱炭素化による差別化の促進
	④ CO ₂ 削減への社会的要請の高まり	—	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示や対話の重要性が高まる 適切な情報開示 継続的な対話による活動のPR
4℃	① 自然災害リスクの高まり	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害 (洪水、台風など) やサプライチェーンの混乱による、操業停止や出荷の遅れなど 主要設備の浸水しない高所への設置 取引先との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 防災やインフラ整備などの公共投資増加による厚板需要の増加 販売機会の増加に応じた生産能力の拡大

気候変動への取り組み

指標と目標

CO₂排出量削減目標

2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて、2030年度においては2013年度比46%削減という目標を掲げ、達成に向けての取り組みを実施していくこととしました。

CO ₂ 排出量削減目標 2030年度 目標	46%削減 (2013年度比)
2050年度 目標	排出量実質ゼロ

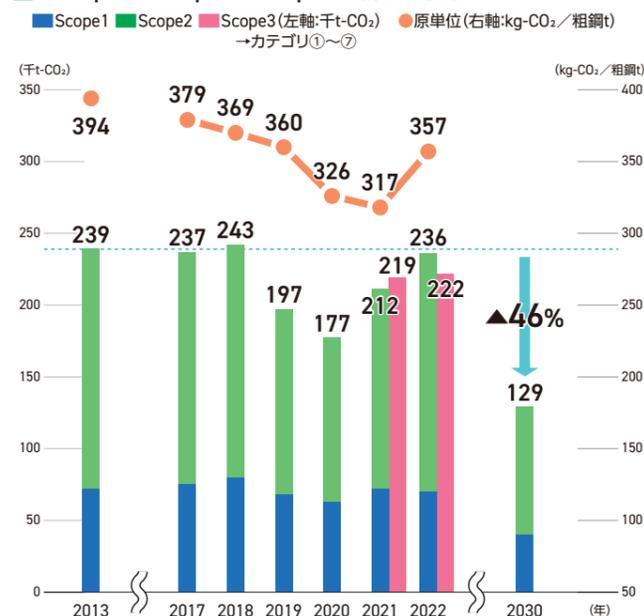
CO₂排出量実績

2022年度のCO₂排出量は、Scope 1 (自社での直接排出) およびScope 2 (他社から供給されたエネルギー起源の間接排出) の合計で236千トンでした。基準年である2013年度に対し、原単位換算では9.2%削減まで進捗しました。

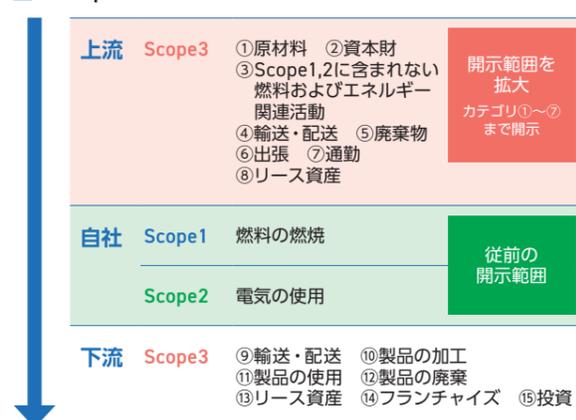
また、Scope 1、2に加えScope 3 (事業者の活動に関連する他社の排出) についても開示します。サプライチェーンの排出量も算定し、より開示の透明性を高めるとともに、削減に向け注力していきます。

Scope 3は第三者機関の認証を受け、数値の信頼性確保に努めています。【温室効果ガス排出量 検証報告書】をクリックするとリンクが表示されます

Scope 1・Scope 2・Scope 3の排出量推移



Scope 1・2・3とは



※環境省HPより中部鋼鉄作成
Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope 3: Scope 1、Scope 2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)
※第三者機関の認証範囲はScope 3 (カテゴリ①②④⑤⑥⑦)

※2022年度のScope 2の増加は電力会社のCO₂排出係数が一時的に悪化したことによるものです。

CO₂排出量削減に向けたロードマップ

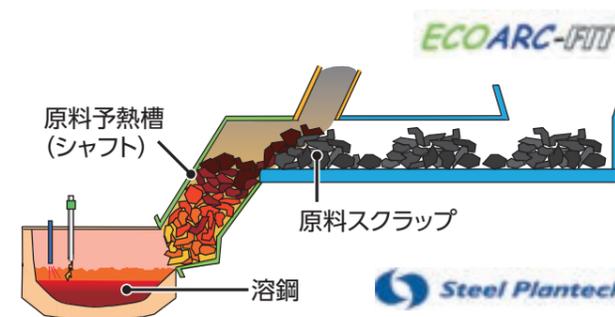
	2013	2020	2030	2040	2050 (年)
Scope 1, 2排出量			CO ₂ 排出量2030年度目標 (46%削減)		2050年度カーボンニュートラル
取組項目	取組内容 (予定)				
省エネ推進		環境対応型高効率電気炉への更新 (2021~2024年)	製鋼-圧延直結化 (2020~2030年)		
既存プロセスの見直し		電気炉 加炭材使用量の削減 (2021~2030年)	電気炉 補助燃料投入量の削減 (2021~2030年)		
低炭素燃料の活用		燃料転換 (メタネーション・水素等 / 2030年~)	構内重機の電動化 (2030年~)		
ゼロエミッションエネルギーの使用		太陽光発電の増設 (2024年~)	排熱発電の検討・導入 (2024年~)		

カーボンニュートラルへの取り組み

環境対応型高効率電気炉の導入 2024年秋 完成予定

脱炭素への貢献、競争力の強化、周辺環境に対する負荷低減を図るため、これまで約60年間稼働してきた電気炉から、最新鋭の新電気炉導入に向け準備を進めています。

新電気炉の構造



新電気炉の特徴

- 溶解時の排熱を利用した鉄スクラップの予熱と密閉式・連続装入によるエネルギーロス低減
- 生産性・歩留の向上により資源の有効活用とコスト競争力強化
- 既設電気炉との比較
 - 電力源単位▲15%
 - 騒音・粉じんの発生低減

お客様の脱炭素ニーズへの対応

カーボンニュートラルへの取り組みや意識は社会のあらゆる分野において着実に高まっています。スクラップを主原料とし、製造過程での温室効果ガス排出量の少ない当社製品に関心を寄せるお客様が増加しており、当社製品の品質や納期対応についてお客様に丁寧に説明し、安心して当社製品をご利用いただくことでお客様の脱炭素ニーズにお応えしていく取り組みを進めています。

こうした取り組みの一環として、2023年7月には「建材営業チーム」を立ち上げ、技術部門と協働しながら、施工主や設計事務所、ゼネコン、ファブリケーターの皆様への認知活動を強めています。

引き続き、お客様の品質や納期に対するニーズに真摯にお応えする中で、お客様のカーボンニュートラルへの取り組みに貢献していきます。



工場見学による認知活動風景

太陽光発電所

2013年に太陽光発電設備を、工場建屋屋上に設置しました。発電設備は1.5MWで、現在も順調に稼働しています。また、一部の電力については工場建屋の照明や空調などで自家消費をしています。



太陽光パネル設置場所



環境負荷低減への取り組み

環境負荷低減への取り組み

環境方針

基本理念

私たちは「資源リサイクル」による鉄作りを原点とし、新たな社会的価値の創造に挑戦すると存在理念に基づき、環境保全、環境負荷の低減に積極的に取り組み、人と地球に優しい企業として、環境保護、地域社会の持続的発展に貢献します。

基本方針

- 1) リデュース、リユース、リサイクルをベースに作られた、環境にやさしい高品質な厚板製品を市場に安定的に供給することで、循環型社会の構築に貢献する。
- 2) 企業の社会的責任を十分に自覚し、環境パフォーマンスの向上と順守義務を満たすことはもとより、全部門が目標を定め環境の継続的な改善に努める。
- 3) 市街地に立地する製鉄所として、事業活動が地域環境に与える影響を常に認識し、省エネルギー、省資源による環境負荷低減に向けた操業努力、設備改善、意識改革に継続的に取り組み、地域との共生をめざす。

環境マネジメント

2006年に環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証登録を受け、環境保全への取り組みを組織的かつ継続的に推進しています。

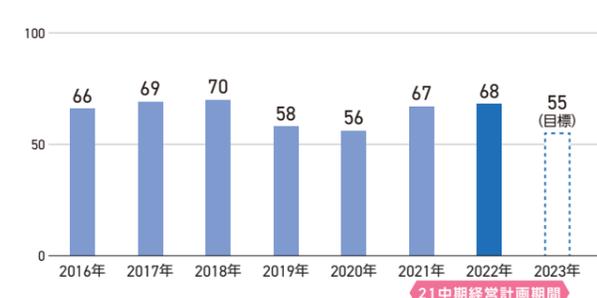
環境管理

環境負荷物質の管理・低減

1) 大気汚染物質の排出量削減

1983年から、ばい煙発生施設の燃料を都市ガスに転換しています。また、ばい塵については、加熱炉からの発生を抑制しています。窒素酸化物についても、低NOxバーナを採用しており、全社でNOx排出量の削減に努めています。なお、ダイオキシン排出量についても、2005年にトロンボーンクーラーを設置したことにより排出量は低位で推移しています。その他、粉塵飛散防止のため、散水車にて構内道路の洗浄を行っています。

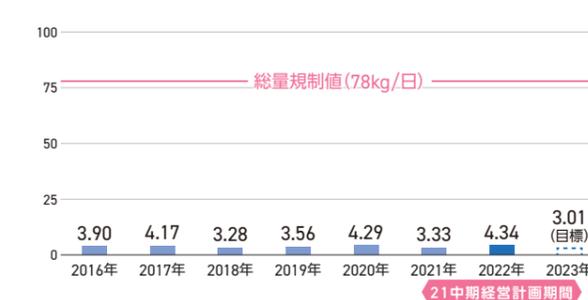
窒素酸化物排出量の推移 (t/年)



2) 水質汚濁対策の排出量削減

操業に使用する冷却用水を水処理後に再利用するなど、工業用水の使用量削減に取り組んでいます。また、排水をする際には、水処理施設にて浄化して排出しているため、その水質 (COD汚濁負荷量) は安定して低位に推移しており、水質汚濁対策を実施しています。

COD負荷量の推移 (kg/日)



リサイクル (循環型社会への貢献)

副産物のゼロエミッションに向けた活動

製造過程において発生するスラグ (鉱滓) やダスト、レンガ屑、スケールなどの副産物について、ゼロエミッションに向けた活動を推進するため「リサイクル推進小委員会」を設け、副産物の排出量減量化やリサイクル化を積極的に推進しています。

副産物の排出量減量化、リサイクル化への取り組み

排出量減量化、リサイクル化への取り組みとしてこれまで以下をはじめとする取り組みを行ってきました。

1) 排出量減量化

- ・スラグリサイクル率の向上によるスラグ排出量の抑制
- ・取鍋の長寿命化によるレンガ屑の排出量削減
- ・水処理装置稼働時間の見直しによるスラッジ発生量の削減

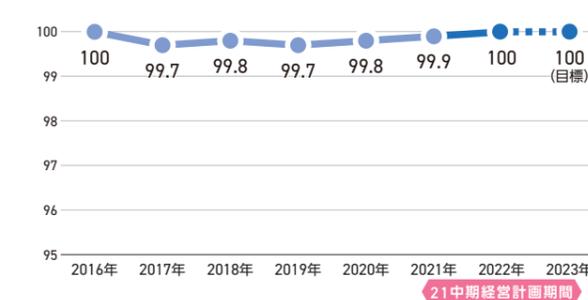
2) リサイクル化

副産物は処理業者へ委託し、さまざまな製品の材料などにリサイクルしています。

リサイクル例:

- ・スラグ: コンクリート骨材、路盤材
- ・ダスト: 粗酸化亜鉛、高炉原料
- ・レンガ屑: 路盤材

副産物リサイクル率の推移 (%)



副産物のリサイクル率
2022年度 | 実績 **100%**

スラグを利用したリサイクルの事例

スラグ骨材は天然骨材に比べ高密度であるため、その特徴を活かし、消波ブロックや護岸用コンクリートブロックなどに利用されています。



消波ブロック



護岸用コンクリートブロック

人的資本に関連した取り組み



社員への取り組み

人材マネジメント基本方針 目指す人材像

当社は「人を基本とする経営の実践」を基本理念に掲げており、人材の多様性確保および人材育成は極めて重要であるとの認識から「安全で働きがいのある企業体質の確立」をマテリアリティとして設定しています。

これを基に、人材マネジメントについての基本的な考え方を定め、従業員が目指すべき人材像を以下の通り制定しています。

基本的な考え方	
従業員一人一人がその能力を存分に発揮できる環境を整え、組織（チーム）として目標にチャレンジする文化を定着させることで、外部環境の変化に適応できる柔軟かつ強靱な組織を構築し、企業グループとしての持続的な成長につなげる。	
人材マネジメント基本方針	求める（目指すべき）人材像
チャレンジし、最後までやり遂げる文化を醸成する	【自律】 当事者意識をもち、周囲を巻き込んで行動する自律型人材
組織への貢献に対し、フェアな評価と処遇で報いる	【挑戦】 広い視野で課題を捉え、失敗を恐れずチャレンジし続ける人材
能力開発を重視し、価値創造型人材を育成する	【協働】 共に働く仲間の信頼を得て、チームで仕事をやり遂げる人材
多様な人材が生き活きと活躍できる環境を整備する	

女性活躍推進・ダイバーシティに関する行動計画について

従業員が働きやすい職場環境の中で、男性も女性も仕事と家庭生活・子育てを両立することができるよう、次の行動計画を策定し取り組みを行っています。目標とその進捗状況、2022年度末までの実績は以下の通りです。

行動計画（女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法 一体型）計画期間：2021.4～2026.3

	内容	進捗状況	実績
目標1	基幹職（管理職手前の階層）以上の女性人数を2020年より30%以上増加させる	目標達成に向け取り組み継続	44%増加 (2023年3月末)
目標2	年次有給休暇の年間取得率を70%以上とする	目標達成に向け取り組み継続	71.1% (2022年度)
目標3	従業員の健康意識の向上およびワークライフバランスを目的とした、社内施策の充実と利用促進を図る	右記認定取得を踏まえ各課題への取り組みを継続	健康経営優良法人認定 (2023年)

エンゲージメントに対する基本的な考え方と、その施策

従業員エンゲージメントを向上させ、相互理解を深めることで、企業の価値創造の源泉がより豊かになると考えています。従業員との良好な関係を持続する上で各種施策を講じています。

近年導入した、あるいは導入予定の施策

- ・自社株投資会への特別奨励金の付与
- ・職場内（上司部下間）コミュニケーション活性化のための、1on1面談の実施
- ・入社3年目までの若手社員に重点を置いた従業員意識調査（アンケート）の実施

人材育成に対する基本的な考え方と、教育体系図

持続的な成長のために人材育成は重要な課題であり、「社員一人ひとりの成長が、企業の発展に繋がる」との考えのもとに、社員に必要不可欠な能力やスキルの習得のため、下図の研修を実施しています。

教育体系図

	入社前	一般職	基幹職	統括職	管理職	
階層別集合研修	入社前 通信教育	新入社員研修	入社3年目 研修	基幹職研修	統括職研修	新任管理職研修
		新入社員 フォローアップ研修		考課者研修		
ステップアップ研修	—	中堅社員研修	中核社員研修	管理者前研修	マネジメント研修 (経営戦略研究、課題解決 能力の開発等)	
職場研修	コンプライアンス教育					
	安全・品質教育					
資格取得	クレーン運転技能、玉掛け技能、ガス溶接技能、 フォークリフト運転技能、危険物取扱者 等					
自己啓発	通信教育					

ファミリー・フレンドリー企業について

愛知県ではワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む企業を奨励し、その取り組みを広く紹介するため、登録制度を設けています。当社は2018年2月以来、愛知県から登録を受けています。引き続き、社員が仕事と生活の調和を図ることができる職場づくりに積極的に取り組んでいきます。

ワーク・ライフ・バランスへの取り組みについて

仕事にやりがいや充実感を感じつつ、家族との触れ合いや趣味などを生活に取りこむことで、仕事と生活をともに充実させる「ワーク・ライフ・バランス」が目指されています。

総労働時間削減に向けた人材の確保に積極的に取り組むとともに、毎週水曜の「ノー残業デー」実施、有給休暇取得率の向上への取り組み、育児・介護休業制度の整備と取得しやすい環境づくりなどを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現を支援しています。

有給休暇取得率
2022年度 | 実績 **71.1%**

男性社員 育児休業取得率
2022年度 | 実績 **33.3%**

人的資本に関連した取り組み

安全衛生

2023年安全衛生活動方針

基本方針(安全衛生活動)

- 1 「自分の安全は自分で守る」の観点で安全活動を推進する。
- 2 安全3原則の順守とルールの繰り返し教育で理解し実行する。
- 3 どのような状態でも安全を最優先して正確な作業を実行する。

スローガン	重点活動項目	目標設定										
ABCD活動の実行と三現主義の実践で完全無災害を達成する。 [A:あたり前のことを] [B:バカにしないで] [C:ちゃんと守る!] [D:どこでも!]	<ul style="list-style-type: none"> • 明るい職場づくり • 感性向上 • 安全活動の充実 • 快適な職場環境づくり • 健康障害の防止 • 教育訓練の充実・指導 • 交通災害の撲滅 	<table border="0"> <tr><td>休業災害</td><td>0件</td></tr> <tr><td>不休業災害</td><td>0件</td></tr> <tr><td>物的災害</td><td>0件</td></tr> <tr><td>交通違反</td><td>0件</td></tr> <tr><td>交通事故</td><td>0件</td></tr> </table>	休業災害	0件	不休業災害	0件	物的災害	0件	交通違反	0件	交通事故	0件
休業災害	0件											
不休業災害	0件											
物的災害	0件											
交通違反	0件											
交通事故	0件											

従業員の安全と健康の確保は事業発展の基盤であり、毎年年頭に安全衛生活動の基本方針を定め、安全決起大会を開催して年間の安全衛生計画、目標を周知しています。また、月に1回中央安全衛生委員会と職場別安全衛生会議を開催し、安全衛生対策を審議するとともに、方針や施策の周知徹底を図っています。

BCPへの取り組み

当社として守るべき各種資産(人的資産、物的資産、情報資産)の損害を最小限に止め、いち早く事業活動の復旧を図ることにより供給責任を果たし、また経営上の損害を最少にすることを目的にBCPに取り組んでいます。近い将来発生するとされている南海トラフ地震や近年頻りに発生している記録的短時間大雨などの風水害について、操業が長時間停止しないように努力しています。当社の事業継続対応における基本方針は次の通りです。

基本方針(事業継続対応)

- 1 従業員とその家族の安全と安心を最優先する
- 2 2次災害の防止
- 3 お客様への商品の供給責任を全うする
- 4 業務の早期復旧を図り、経営への影響を最小限に止める
- 5 地域及びお客様の復旧復興を支援する



津波避難場所



浸水対策建屋

具体的な対策

- 災害発生時に従業員とその家族の安全を確認するとともに、いち早く事業を再開できるよう復旧要員を確保するため、安否確認システムを導入しています。また津波被害に備えて構内各所に津波避難所を設定しています。
- 風水害対策としては、工場の建屋を計画的に補修しています。また、浸水による設備の長期間休止を防ぐため、設備の心臓部である電気室等を上部に配置するなど、リスク回避に努めています。
- 主要工場である製鋼工場、圧延工場については、耐震補強工事を実施し、地震による長期休止がないように対応しています。

健康経営推進への取り組み

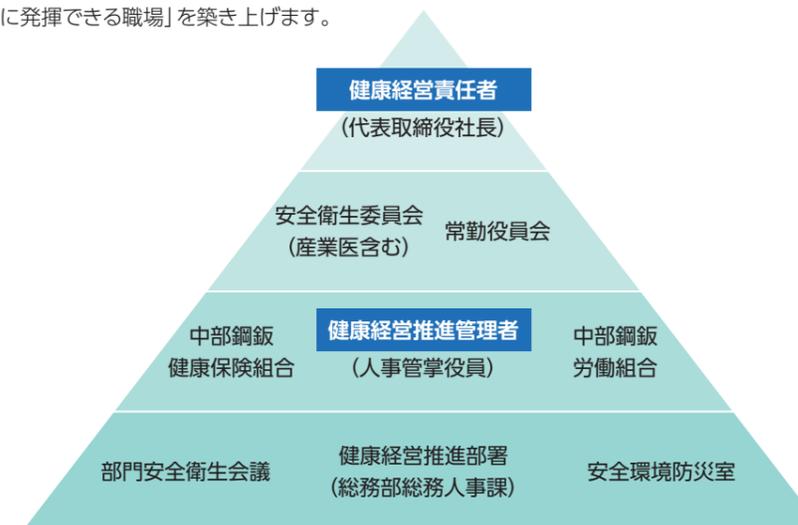
健康経営優良法人2023

企業の持続的発展のためには、従業員一人ひとりが心身ともに健康に働けることが不可欠であるとの認識のもと、疾病の早期発見や生活習慣病対策など、従業員の健康・衛生について積極かつ継続的に取り組んでいます。このような取り組みの結果、経済産業省と日本健康会議により「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」として認定されました。



健康経営宣言

「中部鋼鉄にかかわる全ての人々の幸せを実現する」「人を基本とする経営を実践する」という企業理念を実現していくため、「社員が健康で、その能力を十分に発揮できる職場」を築き上げます。



健康経営への課題、および取り組み事項の一部

1 フィジカルヘルスの向上/健康なからだづくり

- デジタルチャレンジウォーキングの開催、および達成者への表彰
- 構内全面禁煙の実施、卒煙の推進

2023年4月1日より構内全面禁煙化

構内における受動喫煙防止と快適な職場環境の整備のため、喫煙場所や時間制限を順次進め、2021年10月に《構内完全禁煙化ロードマップ》を策定、2022年10月には「卒煙支援プログラム」(卒煙報奨金付)を実施するなど周知と準備を進めてきました。従業員をはじめとしてお取引先や協力会社各位のご理解とご協力もあり、スムーズに全面禁煙化を実施することができました。

2 健康リテラシー向上/疾病予防および重篤化の防止

- 健康診断完全実施(受診率100%)、受診結果へのフォロー対応
- 人間ドック・がん検診受診率向上への取り組み

3 メンタルヘルス/ストレスチェック、セルフ・ラインケア促進

- ストレスチェック実施(定期実施の啓発含む)
- 階層別研修における教育の実施

地域、お客様、取引先を通じた社会への貢献

地域社会との共生

名古屋市内で創業し「都市型製鉄所」として70年の歩みを続けてきました。「私たちは、中部鋼板にかかわる全ての人々の幸せを実現するために存在します」という存在理念のもと、地域社会の一員との自覚を持ち、地域に根ざしたさまざまな取り組みを行っています。

地域との交流

小学生向け工場見学会や中学生の職場体験受け入れ

1992年より近隣学区の小学生を対象とした工場見学会を開催しています。2005年からは近隣学区の中学生を対象とした職場体験の受け入れを行い、社会科学習の一環として鉄づくりについて学んでいただく機会を設けています。



小学生向け工場見学会の様子

地域への貢献

会社周辺の清掃活動

環境美化・地域社会への貢献活動の一環として、1998年より近隣地域での社外清掃活動「クリーン作戦」を実施するほか、近隣学区主催のクリーンキャンペーンにも参加し地域の皆様と清掃活動を行っています。

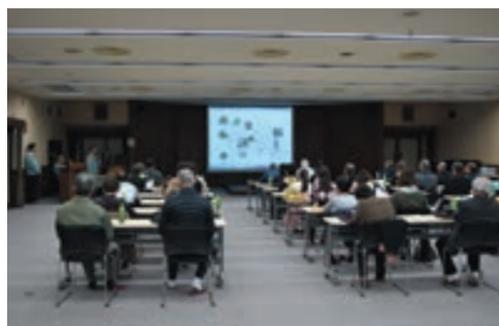


会社周辺でのクリーン作戦の様子

地域との対話

地域懇談会、近隣住民向け工場見学会の開催

当社への理解を深めていただき安心して暮らせる街づくりを目指し、近隣住民の皆様との地域懇談会を開催し環境・防災などの情報交換を行っています。2007年からは近隣住民の皆様を対象とした工場見学会を開催しており、2023年には工場見学ルートの整備を行いました。



住民の皆様との地域懇談会の様子

社会活動の推進

地域を越えた幅広い視点での活動

地域社会への貢献はもとより、幅広いグローバルな視点でも社会支援活動を行っています。活動の一例として、当社では義援金による災害支援、福祉団体への寄贈、地域活動への支援を行っています。2023年2月にはトルコ・シリア地震被害に対する寄付を行いました。



トルコ・シリア地震被害に対する寄付

お客様との関わり

顧客信頼度No.1実現のために

21中期計画経営ビジョンに掲げる顧客信頼度No.1を実現するために、お客様のニーズに合った製品とサービスを提供することに努めています。

1) お客様ニーズの把握と改善への取り組み

当社が提供する製品の品質や納期対応、各種情報提供への評価や新商品開発への要望を把握するため、年2回お客様へアンケートやヒアリングにより情報収集を行っています。こうして収集した情報を社内各部門へフィードバックし、改善に繋げていくことでお客様満足度の向上に取り組んでいます。

2) 脱炭素への貢献

カーボンニュートラルの観点で優位性のある電炉厚板をお客様に安心してご使用いただけるよう、技術部門と連携し、製品説明会や工場見学を随時実施しています。

3) DXの推進

営業支援システムの活用により、営業判断の早期化・更なる部門横断的な連携強化を図ります。ヒアリングや商談を通して、お客様が抱えている問題やニーズを深掘りし、より顧客ニーズに合った製品・サービスの提供を目指しています。

品質保証

日本産業規格、船級協会規格などの認証取得とともに、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用することにより、安定的に高品質な鋼板を製造しています。また、顧客満足度を向上させるため、JIS規格以上に厳格な社内規定を定め、顧客の要望・期待に迅速に対応しています。

品質方針

品質マネジメントシステムに関わるすべての社員は、当マネジメントシステムを効果的に運用し、その有効性を継続的に改善することにより、顧客の要望・期待に迅速に対応し、顧客の満足度を向上させる。

品質保証に対する主な活動内容

- ISO9001の認証を取得しており、一層の品質向上に努めています。
- 社長を委員長とする品質委員会では、リスクおよび機会の取り組み状況、顧客苦情および調査の報告、品質マネジメントシステムの有効性を評価するため、レビューを行っています。
- ISO9001に従い、品質マネジメントシステムを確立、品質マニュアルの制定、改訂を行っています。

サプライヤーとの関わり

パートナーシップ構築宣言

サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、2022年9月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。



1 サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

2 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

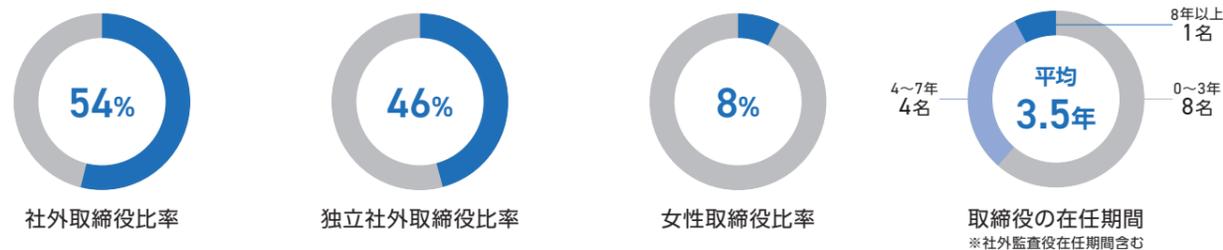
コーポレートガバナンス

「存在理念」および「経営理念」に基づき、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めるため、実効的なコーポレートガバナンス体制の構築に取り組んでいます。

ガバナンス体制強化の一環として、2019年には指名・報酬諮問委員会を設置し、2021年には監査等委員会設置会社に移行しました。また、経営戦略を実現するための役員構成を念頭に社外取締役を積極的に登用し、足元では社外取締役比率は54%まで高まっています。

コーポレートガバナンス体制の概要 (第99期定時株主総会終了時点)

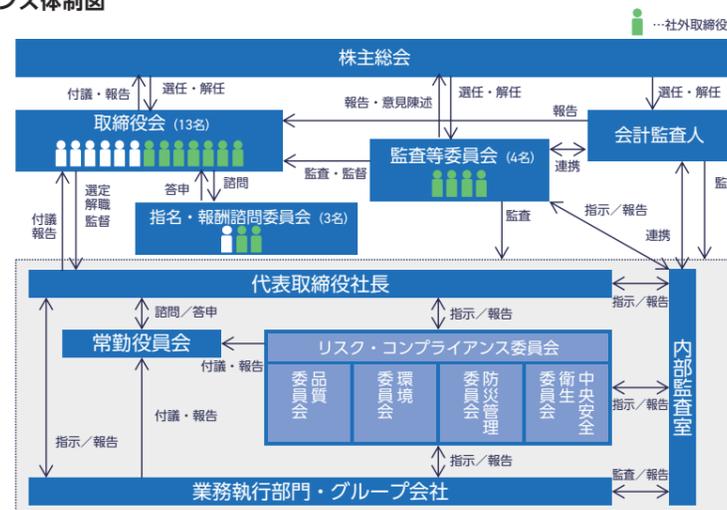
ガバナンス体制ハイライト



主要な機関およびコーポレートガバナンス体制図は以下の通りです。

- 1) 取締役会**
法令で定められた事項のほか、対応すべき経営課題や当社グループ全体の重要事項について十分な議論、検討を尽くした上で意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行います。
- 2) 常勤役員会**
経営の基本方針および業務執行の重要事項に関し協議・決定するとともに、部門活動の総合調整と経営全般にわたる管理統制を行っています。
- 3) 監査等委員会**
監査方針および監査計画に従い取締役の職務執行全般にわたって監査を行います。加えて、内部監査室との実効的な連携体制を構築することにより、監査の実効性・効率性の向上を図っています。
- 4) 指名・報酬諮問委員会**
取締役候補の指名、役員報酬制度および報酬額に関する方針等を審議し、その結果を取締役に答申しています。

コーポレートガバナンス体制図



役員一覧および各機関の構成と取締役のスキル・マトリックス

氏名	役職名	在任期間*	独立役員	機関の構成員 (◎は議長又は委員長、○は構成員)				各取締役特に期待するスキル							
				取締役会	常勤役員会	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会	企業経営	営業事業戦略	研究開発新事業	製造技術品質管理	財務会計	法務リスク管理	ESGサステナビリティ	
重松 久美男	代表取締役社長	13年		◎	◎		◎	●	●	●	●				●
古村 伸治	取締役	5年		○	○					●	●				●
松田 将	取締役	3年		○	○							●	●		●
村松 修司	取締役	1年		○	○			●	●	●					
新美 貴之	取締役	—		○	○			●		●	●				
中尾 聡	取締役	—		○	○							●	●		●
宮花 秀樹	社外取締役	3年	●	○				●	●	●					
平野 隆裕	社外取締役	3年	●	○				●	●			●	●		●
牛込 伸隆	社外取締役	1年	●	○				●	●	●	●				●
小林 洋哉	社外取締役 (監査等委員)	7年	●	○		◎	○						●	●	●
野村 泰弘	社外取締役 (監査等委員)	4年		○		○	○	●	●						●
西垣 誠	社外取締役 (監査等委員)	4年	●	○		○	○						●	●	
若田 広子	社外取締役 (監査等委員)	2年	●	○		○	○						●	●	

*2021年の監査等委員会設置会社移行以前の、社外監査役としての在任期間を含む

役員報酬について

1) 基本的な考え方

業績および企業価値向上に向けた健全なインセンティブとして機能する報酬体系を原則とし、経営環境、業績、職責等を考慮して適切な水準を定めることとしています。業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬および中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成されます。社外取締役および監査等委員である取締役の報酬については、業務執行から独立した立場であることから、固定報酬のみとしています。

報酬の種類	種類毎の決定方針	支給対象者
固定報酬	職務の役割と責任等に応じた固定額を毎月支給します。	全取締役
業績連動報酬	当該事業年度の最終的な業績を示し株主への配当原資となる親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、毎年1回、取締役会決議に基づき業績に連動させた額を職務の役割と責任等に応じて支給します。	業務執行を担う取締役
株式報酬	取締役の株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、職務の役割と責任等に応じた譲渡制限付株式報酬を、毎年1回、取締役会決議に基づき支給し、役員を退任するまで取得した株式の譲渡等を制限します。	業務執行を担う取締役

2) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定手続き

監査等委員でない取締役の個人別の報酬等については、株主総会で承認された総額の範囲内で、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会において審議し、取締役会に答申しています。個人別の報酬等の詳細については、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長が指名・報酬諮問委員会の答申を尊重した上で決定します。

監査等委員である取締役の個人別の報酬については、株主総会で承認された総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議に基づき決定します。

コンプライアンスへの取り組み・リスク管理体制の整備

コンプライアンスへの基本的考え方

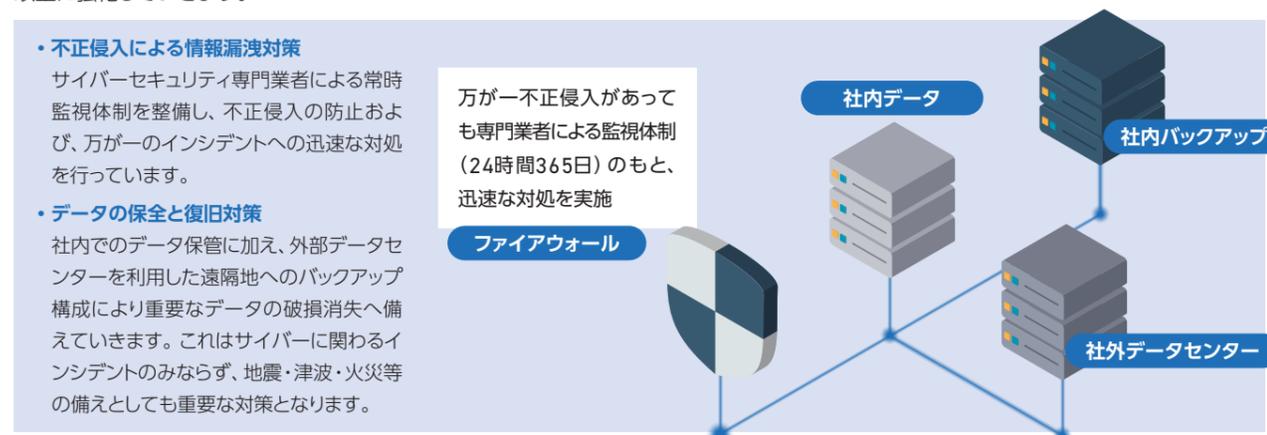
コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図ることを目的に、「グループ行動規範」を定めています。この規範は、グループ全従業員が日々活動する上で、最も大切にすべき9つの指針を掲げたものです。この行動規範を実践し、法令等の遵守はもとより高い倫理観に基づき業務を遂行することで、企業倫理の向上に努めています。

内部通報制度の確立

法令遵守、不正防止、人権尊重などをより徹底するための取り組みとして、グループ全従業員を対象に、相談・通報などを行うことができる内部通報制度を設けています。内部通報の窓口は内部監査室所管の社内窓口のほか、経営層から独立した社外窓口（弁護士）を設置しています。また、通報に関する情報の守秘義務と通報者の保護を徹底し、通報者が不利益なく安心して利用できる体制を整えています。寄せられた相談・意見に対しては、通報窓口が主体となり慎重な調査を行い、適切な対処と是正措置を講じています。

サイバーセキュリティ対策の強化

インターネットを介してあらゆる情報がやり取りされる現在、その利便性と比例して増加している標的型攻撃などサイバー環境の脅威は一層厳しさを増しています。当社としてはサイバー攻撃などのリスクを抑えつつ利便性を最大限に活用できるようにセキュリティ対策を今以上に強化していきます。



コンプライアンス教育と啓蒙活動の実施

全従業員がコンプライアンスへの意識向上を図り、グループ行動規範を実践し高い倫理観をもって活動が行えるよう、階層別・職場別などの特性に応じた社内コンプライアンス研修を実施しています。また、情報管理、インサイダー取引、ハラスメント防止など身近に起こり得る不祥事事例などを取り上げた「コンプライアンスニュース」を配信することで、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

リスク・コンプライアンス委員会の設置

経営全般に関わるリスクの現状把握と対応策の検証、ならびにコンプライアンスの推進を目的に、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。

・リスク・コンプライアンス委員会の主な活動

- ・潜在リスク、顕在リスクに関わらず、経営に影響を与える（将来与える可能性のある）リスクの抽出とリスク度合いの把握、その低減に向けた具体的な活動計画と実施状況のフォロー
- ・内部監査室による指摘実績の共有や、インサイダー、反社会的勢力、税務・法務などへの対応状況、コンプライアンスの更なる充実に向けた教育計画の策定

非財務データ（単体）

地球環境・気候変動にかかわる指標		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO ₂ 排出量	(千t)	243	197	177	212	236
(Scope1)	(千t)	80	68	63	73	70
(Scope2)	(千t)	162	129	114	139	166
(Scope3)	(千t)	—	—	—	219	222
CO ₂ 排出量原単位	(kg/t)	369	360	326	317	357
エネルギー原単位	(MJ/t)	6,951	7,027	6,951	6,708	6,802
副産物リサイクル率	(%)	99.8	99.7	99.8	99.9	100
窒素酸化物 (NOx) の排出量	(t/年)	70	58	56	67	68
COD負荷量	(kg/日)	3.28	3.56	4.29	3.33	4.34

人・社会にかかわる指標		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	(人)	345	338	349	346	355
男性	(人)	321	314	327	324	334
女性	(人)	24	24	22	22	21
平均勤続年数	(年)	18.8	20.1	19.2	19.8	18.7
平均年齢	(歳)	40.4	40.9	40.7	41.3	41.0
有給休暇取得率	(%)	64.1	72.6	53.2	68.4	71.1
採用数 (新卒)	(人)	12	12	13	8	12
男性	(人)	11	12	13	8	12
女性	(人)	1	0	0	0	0
採用数 (中途)	(人)	0	0	10	7	28
定年後再雇用者数	(人)	1	2	6	4	5
定年後再雇用率	(%)	33.3	100	100	100	55.6
従業員平均給与	(千円)	6,390	6,354	6,486	6,589	7,290
定期健康診断受診率	(%)	100	100	100	100	100
ストレスチェック実施率	(%)	90.5	90.5	76.7	90.4	87.8
高ストレス者率	(%)	6.2	7.8	7.3	8.0	5.6
喫煙率	(%)	37.3	34.6	35.2	30.8	31.1
主な教育プログラム受講者数	(延べ人数)	664	657	650	646	628
労働災害度数率 ^{※1}	(%)	0	1.40	1.52	0	1.45
労働災害強度率 ^{※2}	(%)	0	0.003	0.006	0	0.05

※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表します。
 ※2 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

連結財務データ(11年間)

		第89期 2012年度	第90期 2013年度	第91期 2014年度	第92期 2015年度	第93期 2016年度	第94期 2017年度	第95期 2018年度	第96期 2019年度	第97期 2020年度	第98期 2021年度	第99期 2022年度	
経営業績	(単位:百万円) 売上高	34,846	44,692	43,390	37,662	36,338	45,337	52,234	44,474	40,327	64,399	76,320	
	営業損益	△1,185	906	2,330	4,266	3,089	3,016	2,812	4,650	2,574	5,554	12,261	
	経常損益	△1,116	865	2,390	4,330	3,042	3,044	2,897	4,656	2,532	5,525	12,328	
	親会社株主に帰属する当期純損益	△746	388	1,461	2,820	2,038	2,354	1,725	2,747	1,593	3,785	8,577	
	設備投資額	2,674	3,043	1,046	800	2,341	1,222	1,986	1,285	1,751	1,269	3,612	
	減価償却費	2,638	2,648	2,636	2,594	2,634	2,536	2,541	2,540	2,573	2,427	2,336	
財務状況	(単位:百万円) 総資産	58,560	58,575	60,285	61,744	64,077	67,517	68,626	68,276	69,466	77,746	88,095	
	自己資本	50,959	51,075	53,081	54,482	56,226	58,082	58,637	60,677	62,231	65,455	73,074	
	純資産	51,181	51,314	53,334	54,751	56,521	58,417	59,036	61,151	62,768	66,058	73,720	
キャッシュ・フローの状況	(単位:百万円) 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728	1,452	7,943	8,190	2,184	447	2,205	13,275	358	△1,188	10,133	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△650	△636	△2,246	△2,709	△4,284	△672	△1,644	△9,063	△1,593	3,350	△9,084	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△453	△190	△251	△1,125	△779	△508	△813	△553	△775	△609	△1,953	
	現金および現金同等物の期末残高	3,509	4,134	9,580	13,952	11,087	10,382	10,117	13,790	11,764	13,311	12,406	
1株当たり情報	(単位:円) 純資産	1,698.70	1,702.58	1,769.46	1,906.80	2,002.91	2,069.03	2,126.67	2,199.33	2,254.49	2,370.38	2,643.19	
	当期純利益	△24.50	12.94	48.71	94.71	72.07	83.89	61.94	99.61	57.74	137.11	310.53	
	配当金	5	6	10	18	15	19	17	30	18	43	104	
	配当性向(%)	—	46.4	20.5	19.0	20.8	22.6	27.4	30.1	31.2	31.4	33.5	
財務指標	(単位:%) 売上高営業利益率(ROS)	△3.4	2.0	5.4	11.3	8.5	6.7	5.4	10.5	6.4	8.6	16.1	
	総資産経常利益率(ROA)	△1.9	1.5	4.0	7.1	4.8	4.6	4.3	6.8	3.7	7.5	14.9	
	自己資本当期純利益率(ROE)	△1.4	0.8	2.8	5.2	3.7	4.1	3.0	4.6	2.6	5.9	12.4	
	自己資本比率	87.0	87.2	88.1	88.2	87.7	86.0	85.4	88.9	89.6	84.2	82.9	
セグメント別業績	(単位:百万円) 鉄鋼関連事業	売上高	33,134	42,685	40,597	35,285	33,862	42,784	49,396	41,714	37,513	61,706	73,385
	営業利益	△1,297	702	2,156	4,051	2,887	2,858	2,470	4,231	2,247	5,138	11,800	
	レンタル事業	売上高	453	487	494	564	551	556	595	618	639	658	674
	営業利益	79	83	76	106	117	116	101	83	55	59	68	
	物流事業	売上高	302	295	322	342	398	497	645	715	675	641	539
	営業利益	77	70	57	68	102	156	251	291	245	258	171	
	エンジニアリング事業	売上高	955	1,224	1,974	1,470	1,526	1,498	1,597	1,426	1,499	1,392	1,720
	営業利益	△112	△19	25	△7	△22	△114	△43	△17	△51	31	146	
その他	連結従業員数 (人)	497	497	502	513	524	538	535	520	513	500	504	
	最高株価 (円)	459	492	630	556	674	959	814	772	840	958	2,820	
	最低株価 (円)	268	337	413	477	472	585	542	551	583	755	780	

株主・投資家情報

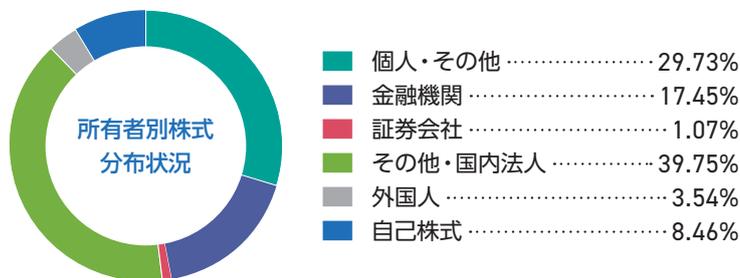
(2023年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月(議決権の基準日 毎年3月31日)
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
発行可能株式総数	99,600,000株
発行済株式総数	30,200,000株
株主総数	7,349名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
証券コード	5461

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
中部鋼鉄取引先持株会	2,846,900	10.29
三井物産スチール株式会社	2,544,000	9.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,870,800	6.76
光通信株式会社	1,367,000	4.94
日鉄物産株式会社	1,260,000	4.55
阪和興業株式会社	956,000	3.45
岡谷鋼機株式会社	912,000	3.29
株式会社三菱UFJ銀行	800,000	2.89
株式会社十六銀行	630,000	2.27
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	545,000	1.97

(注) 当社は自己株式2,553,777株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。



あついで未来を創ります

 中部鋼鉄株式会社

〒454-8506 愛知県名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

TEL:052-661-3811

<https://www.chbukohan.co.jp/>